

〈研究ノート〉

ビキニ事件に関する研究・メディア・当事者の最新動向

市田真理 (大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター)

はじめに

1954年3月1日、アメリカの水爆実験により日本の漁船・第五福竜丸が被災した。いわゆるビキニ事件の始まりである。筆者の所属する公益財団法人第五福竜丸平和協会（以下、平和協会）は、ビキニ事件や第五福竜丸展示館に関する報道や各地での活動等を事業報告として公開しているが、本稿は、中長期的な視点から、研究や報道等の蓄積について整理することを目的とする。

「ビキニ事件50年」を挟む2003年～2007年の動向については、「ビキニ事件半世紀 2003年-2007年の報道、出版、研究について」（「立命館平和研究」第9号、2008年）で整理している。本稿は年代的には2008年以降の研究、報道、出版から、とりわけ私家版や自費出版など書誌データとして公開されにくいものなどを紹介する。一部を除いて日本語で書かれたもののみとした。

ビキニ事件50年から60年のふたつの節目の間に、2011年3月11日の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故が起き、第五福竜丸の船体を保存展示する都立第五福竜丸展示館と内外にも影響があった。本稿はメディアで語られる変化などを分析するための準備作業である。

なお、第五福竜丸の船名は本来「龍」の字が用いられているが、平和協会では第五福竜丸展示館開館以来「竜」を使用しているの、それに従う。また原爆被害については通常「被爆」、核実験や事故等で放射線に曝されることを「被曝」と表記する。また物故者についてのみ氏名の後に（-***年**月）と表記した。

1. 「ビキニ事件」と「第五福竜丸事件」

本稿では「第五福竜丸事件」の呼称は、基本的には用いない。

第五福竜丸の23人の乗組員は、アメリカの水爆実験による「死の灰（フォールアウト＝放射性降下物）」を浴びて被曝し、船体、漁獲物にも放射性物質が付着していることが帰港後に判明した。3月1日に実験に遭遇し、14日に静岡県焼津に帰港したが、日本に戻る2週間の間に多くの者が頭痛、吐気、悪心、皮膚疾患（β線火傷）、脱毛現象に見舞われていた。このことは3月16日の読売新聞朝刊で報じられた。

乗組員らは、閃光を目撃、地鳴りのような音を聞いた後に降り注いだ、白い灰のようなものが原因だろうと推測したものの、それが何であるかはわからず、危機感をもつこともなかった。15日に水揚げしたマグロは1都2府11県に出荷され大騒ぎとなった。報道された直後より在日米大使館から外務省に事実確認の照会があり、日米政府の外交問題となった。第五福竜丸以後にも築地（東京都）、三崎（神奈川県）に入港した船や漁獲物からも相次いで自然放射能（バックグラウンド）を上回る放射能が検出されたため、厚生省（当時）は塩釜（宮城県）、築地、三崎、清水・焼津（静岡県）の5港を指定港とし、検査を義務づけた。指定されていない大阪、和歌山、鹿児島等でも自治体による検査が行われ、全国18港から少なくとも延べ992隻が漁獲物廃棄を命じられた。漁獲位置は核実験場のあった中部太平洋のみならず、日本近海にも及び、また航路に当たる捕鯨船、貨物船、商船からも放射能が検出されている。

以上概観しただけでも、「第五福竜丸の事件」とは言いがたく、事実1954年の国会議事録では「ビキニの一件」「ビキニでの事件」と呼称されている。「第十三光栄丸から放射能相当の量」（3月27日、朝日新聞）、「また放射能マグロ 菊水丸、第二大鵬丸」（5月18日、毎日新聞）と連日報道された。雨水から検出される放射能のニュースも相次いだ。

第五福竜丸は政府が買い上げ、放射性物質の減衰観察後、東京水産大学（現・東京海洋大学）の演習船に改修され、約10年使用された後に老朽化のため廃船処分となった。船は当時ゴミの埋立場だった江東区夢の島に放置されていたが、市民による保存運動が展開された。保存運動を中心的に担った第五福竜丸保存委員会が、1973年に財団法人第五福竜丸平和協会を設立・認可された。75年に平和協会が船体を東京都に寄贈、76年に都立第五福竜丸展示館が開館した。この保存運動のさなか、平和協会専務理事だった広田重道（-1982年4月）は著作や講演で繰り返し、第五福竜丸事件と呼ぶことでビキニ被災の全貌が矮小化されることに警鐘を鳴らしていた（拙稿「第五福竜丸展示館と『ビキニ事件』」、『＜原爆＞を読む文化事典』青弓社、2017年）。ビキニ事件という呼称さえ、全てを網羅するとはいえない。第五福竜丸展示館の常設展示では、太平洋の広範囲が「汚染」され、多くの船が「汚染魚」を獲ったことを示す地図を、20年以上に渡り展示している。

2. 公文書開示

「汚染」されたとみなす基準は何だろうか。事件当時①船体は近接測定で2000カウント毎分（CPM）②人は近接測定で500CPMを超えると「危険」とみなし、③漁獲物は魚体から10cmの距離で測定し、100CPMを超えると廃棄処分するよう厚生省が通達した（魚については3月30日、詳細なガイドラインについては4月26日に通達）。

1991年、外務省外交文書のうちビキニ事件に関する約3400ページが開示され、日米外交交渉過程のほか、検査や廃棄に関する省庁間の情報共有、アメリカへの「補償」要求過程などが公開された（2004年、読売新聞静岡支局が非開示文書の存在を確認し、公開請求したところ、重

複文書を含む約2500ページが開示された）。開示文書の中には指定港での測定結果一覧（水産庁）や、指定外自治体の検査結果（和歌山県知事、鹿児島県知事名の陳情書）、アメリカ大使館に提出した被害一覧（エイド・メモワール）等が含まれていたが、被害のあった一隻ずつの詳細については不明点が多かった。

前述のように汚染魚廃棄をした船は、延べ992隻という数字が存在するが（1955年4月28日「慰謝料配分」の閣議決定）、その多くが高知船籍である事実を掘り起こしたのは、1983年に結成された高知県幡多郡の「幡多高校生ゼミナール」に参加する高校生と顧問の教員たちであった。多くの遠洋漁船員を輩出する土佐清水・足摺地域に暮らす元船員らのへの聞き取り調査から始まり、船主の多い県東の室戸地域に至るまで調査は広がり、医療関係者や反核運動団体を巻き込んで健康相談会を開催するまでになった（1986年、室戸市）。その活動記録は『今も生きているビキニ問題』（自費出版、1987年）、『ビキニの海は忘れない』（平和文化、1988年）にまとめられ、映画『ビキニの海は忘れない』（1990年、森康行監督）にも記録された。これをきっかけに、各地で地元の歴史の掘り起こしが始まった。しかし厚生省に照会しても、1954年当時の資料はすでに存在しないとされた（1986年3月7日衆議院予算委員会）。

南海放送（愛媛）は、幡多高校生ゼミナール顧問教員の一人、山下正寿の30年以上に渡る調査を軸にしたドキュメンタリー番組「わしも死の海におった」（2004年5月愛媛県内、10月＜N N Nドキュメント＞全国放送）を放映した。同番組の伊東英朗ディレクターはその後、アメリカの公文書などによる情報を加え、『放射線を浴びたX年後』（N N Nドキュメント、2012年1月放送）を制作し、同名映画が劇場公開された（同年9月）。この作品は全国で自主上映され、アメリカでも上映された。南海放送はさらに、沖縄や山形などでの土壌調査や気象観測データ調査を進め、「続・放射線を浴びたX年後 日本に降り注いだ雨は今」（＜N N Nドキュメント＞2014年8月放送）、「放射線を浴びたX年後 棄てられた被ばく者」（＜N N Nドキュメント＞同年11月放送）、室戸地域での聞き取りを中心とした映画『放射線を浴びたX年後2』（2015年公開）を

制作し、同名の書籍も刊行された（講談社、2014年）。

また、後述するマーシャル諸島の核被害研究の中から、あらたにアメリカの公文書が発掘された。それらは竹峰誠一郎、高橋博子らによって分析され、「フォールアウト＝放射性降下物」の世界的な広がりを裏付けることとなった（太平洋核実験被災支援センター編『ビキニ「死の灰」世界各地へ』自費出版、2011年、山下正寿『核の海の証言－ビキニ事件は終わらない』新日本出版社、2012年）。

こうした動きを受けて、山下らの調査に再び関心が寄せられるようになった。NHK広島放送局では、いわゆる「黒い雨」の再検証を行った番組スタッフが、広島大学原爆放射線医科学研究所の星正治らと、高知県内の元漁船員らの健康調査を行い「水爆実験60年目の真実～ヒロシマが迫る“埋もれた被ばく”」（2014年8月6日放送）を制作した。この番組に関するリサーチの中で入手された外務省外交文書約800ページの中に、当時の検査報告として、約200隻の漁船・貨物船の航路、検査結果の一部が明らかとなった（要旨は、太平洋核被災支援センター編『「ビキニ事件」の立証』自費出版、2014年に所収）。同番組は山下らが、厚労省に再び情報公開請求したことを伝えて終わる。

2014年9月21日、厚労省より304文書・約1900ページが開示された。「汚染魚」廃棄の決裁文書、第五福竜丸乗組員の症状記録、調査船俊鶴丸に関する文書、「放射性物質に対する許容量の考え方」の草稿などのほか、外務省の文書と一部重複するものの、検査指定港における検査結果の記録があった。さらに水産庁の文書が含まれていたことから、日本共産党・紙智子議員が参議院農水委員会（2014年10月16日）で質問し、水産庁内での調査が行われ45文書約400ページが2015年2月21日に開示された。個人情報保護を理由に多数のマスクング（黒塗り）があり、調査内容が不明なものが多いものの、いわゆる「ビキニ事件」以後のアメリカ核実験に際して、全都道府県を通して実験実施を衆知させたことや、1956年のレッドウィング作戦、1958年のハードタック I 作戦における被災（放射能検査は行われなため、ここでいう被害は主として、危険区域迂回にともなう損失、魚価下落などを指

す）を水産庁が把握していたこと、アメリカより支払われた慰労料への課税の有無、融資が検討された経緯などが明らかとなった。

3. 労災申請・国家賠償請求訴訟

上記の公文書開示を受けて、高知県などの元漁船員とその遺族ら10人（のちに追加で11人）が、労働者災害保健（労災）の再適用をもとめて、2016年2月27日、全国健康保険協会船員保険部に申請をした。同年5月9日、元漁船員と遺族ら45人が、国家賠償責任を求めて高知地裁に提訴した。

厚労省より文書が開示された後、放射線医学総合研究所・明石真所長を代表とする専門家による研究グループが発足し、ビキニ事件での被曝線量評価研究が開始された。この研究グループが労災審査における有識者会議として委託を受け報告書を作成し、この報告に基づき、2017年12月25日、全員が労災不承認とされた。申請者はこの判断を不服として関東信越厚生局に申し立てを行ったものの、再度不承認とされたため、2018年9月20日、厚労省社会保健審査会に再審査を請求し、2019年5月16日、公開審理が行われた。しかし、同年9月30日、再審査の不承認決定が通知された。

国賠訴訟では、2018年7月20日、高知地裁は請求を却下した（西村修裁判長）。原告らは高松高裁に控訴したが、2019年12月12日、控訴は棄却された（増田隆久裁判長）。地裁、高裁共に、関連資料の隠匿により、被害の詳細を知る機会を奪われたとされる法的不作為については退けたものの、乗組員の被曝の事実を認めた。ただし現行の被曝者援護法では救済できないとし、「長年にわたって省みられることが少なかった漁船員の救済の必要」は「立法府及び行政府による一層の検討に期待するほかない」との判断を示した。

4. メディアの動向

◇ビキニ事件60年報道（新聞）

2014年3月1日が、ビキニ事件60年の節目であることから、報道各社は前年から一斉に動き始め、ビキニ事件50年とは異なる傾向の調査報道がいくつか生まれた（「50年」の報道については、第五福竜丸平和協会編「ビキニ水爆実験・第五福竜丸被災50年記念プロジェクト報告」非売品、2006

年、にまとめた)。第五福竜丸以外の被災(神奈川、高知)、核実験場となったマーシャル諸島、2011年のいわゆる「3・11」を受けて「原子力平和利用」との関連での大型連載や番組が製作されたことが特徴である(中日、テレビ朝日、TBS)。またマーシャル諸島共和国の首都マジュロで開催された核実験被災者追悼式典に列席した第五福竜丸乗組員・大石又七氏や福島県の学生らに密着した、マーシャル諸島発の報道もみられた(毎日、共同、中国、NHK、テレビ朝日)。

朝日新聞 3月1日社説「60年後も続く非人道性」、シリーズ「核といのちを考える ビキニ60年」(全国版、2月25日～3月1日、5回)。マーシャル諸島ビキニ環礁、ロンゲラップ環礁の現状、第五福竜丸乗組員、第五福竜丸以外の被災船、「3・11」の記憶と重ねて、風化させまいとする取り組みなどをテーマに報じた。貨物船・弥彦丸の被曝に関する調査報道が、「被曝と健康障害との関連性が明確でない」との見解で、東京・大阪・名古屋本社は掲載せず西部本社版のみの掲載(1980年1月1日)となったことも明記された「被曝一千隻の闇」(2月28日)は、大阪本社版では8段を使う扱いであった(2月28日)。

3月1日には静岡県版で見開き2ページを使った大きな特集が組まれたほか、朝日小学生新聞1面でも取り上げられた。

毎日新聞 「ヒバクシャ'14」連載初回に第五福竜丸乗組員・大石又七を取り上げた(2月18日)。3月1日社説「ビキニ被ばく60年 核廃絶への決意新たに」、連載「被ばくの傷跡 ビキニ事件60年」(3月23日～3月25日、3回)で、マーシャル諸島住民の被害を紹介した。

読売新聞 連載「ビキニ事件60年」(2月26日～2月28日、3回)、静岡版連載「語り継ぐ福竜丸被曝60年」(3月1日～3月9日、6回)で、ビキニ事件をスクープした同紙記者の評伝などを報じた。

共同通信 連載「いま伝えるビキニ被ばく60年」(6回)。連載第4回で米原子力委員会の被曝者調査を記事にした長澤克治は、ワタル・ストウ医師についての特集記事も書いており、のちに『小児科医ドクター・ストウ伝～日系二世・原水爆・がん治療』(平凡社、2015年)を出版した。同第五回で「核の傘」を担当した太田昌克は、本連載のほか長期連載「原子力時代一核と

日本人」を持っており、『日本はなぜ核を手離せないのか「非核」の死角』(岩波書店、2015年)等を出版した。連載以外にも、海洋汚染をとりあげた「放射性物質、黒潮で北上」、マーシャル諸島ロンゲラップ環礁住民を取材した「祈りよ力に」、1955年の原子力平和利用国際会議で日本の科学者による発表が日米政府によって中止されたことを裏付ける公文書を報じた「被爆被害発表阻止」など大型企画・特集記事が配信された。

神奈川新聞 連載「ビキニ被ばく60年」第一部「証言者たち」(3月1日～3月7日、6回)では、第八順光丸、第十一福生丸の乗組員らの証言を掲載した。第二部「漂う『当事者』」(6月19日～6月24日、6回)では、マーシャル諸島の被曝者、福島から神奈川県に避難している住民の証言などを掲載した。第三部「伝え継ぐ」(11月26日～11月30日、5回)では、第五福竜丸展示館や高知県での取り組みを紹介し、ビキニ事件で多数の被災船をだした神奈川県独自の切り口で特集した。

静岡新聞 3月1日には社説「ビキニ事件60年 核廃絶への強いうねりを」を掲げたほか、コラム「大自在」「黒潮」でも言及した。連載「未来への航路～ビキニ事件60年」(2月11日～2月20日、9回)では、第五福竜丸の「地元」であることを強調したうえで、福島第一原子力発電所事故と対比した「重なるフクシマ」も3回にわたり掲載された。

中日新聞・東京新聞 2012年より約1年間、見開き2ページで特集した「日米同盟と原発」(10回)の第4回「ビキニの灰」(2012年12月25日)、第10回「証言者たち」(2013年6月12日)で、ビキニ事件と第五福竜丸乗組員を取り上げた(連載は、加筆され『日米同盟と原発一隠された核の戦後史』東京新聞、2013年として出版された)。3月1日社説「ビキニ60年 『死の灰』は今も、の怖さ」。連載「終わらせないビキニ被ばく60年」(2月25日～3月1日、5回)で、第五福竜丸乗組員の現在や静岡県内での、事件の記憶を継承する取り組みなどを紹介した。

中国新聞 2月28日社説「終わり見えぬ核の被害」、コラム「天風録」(3月2日)、連載「遠き古里～ビキニ水爆実験60年」(3月15日～17日、3回)

長崎新聞 連載「ビキニを見つめて～被ばく60年の決意」(2月27日～3月1日、3回)は、ビキニ

事件の非当事者（ジャーナリスト、研究者、長崎原爆被爆者）の声を紹介した。

高知新聞 シリーズ「核の海から ビキニと高知の60年」

北海道新聞 編集委員によるコラム「異聞風聞」で「ビキニ・福島『又七の怒り再び』」と題して第五福竜丸乗組員・大石又七氏の言葉を紹介した（3月30日）。

西日本新聞 3月1日社説「ビキニ事件60年 核被害の深刻さ訴え続け」を掲載した。

しんぶん赤旗 連載「シリーズ ビキニ被災60年」（2月17日～3月12日、10回）は主に原水爆禁止運動、第五福竜丸保存運動、被爆者運動など市民運動に焦点を当て、高校生たちによる事件の記憶を継承する取り組みについても紹介した。

◇「ビキニ事件60年」以降の報道(新聞)

2015年は「戦後70年」の節目で広島・長崎の原爆被害との対比でビキニ事件を論じる報道があった。

2016年は、1月6日に北朝鮮が「水爆実験に成功」とのニュースが飛び込み、5月にはオバマ米大統領（当時）が初めて広島を訪問したことを受け、第五福竜丸乗組員らのコメントが各紙に掲載された。また、6月に第五福竜丸展示館が開館40年を迎え、船体保存の意義や技術、1970年代の保存運動を検証する報道があった。

2016年5月～12月、朝日新聞高知総局・西村奈緒美記者による長期連載「南洋の雪」（37回）は、80年代から続く船員らの証言をあらためて迎えるもので、あらたに開示された公文書や遺品等も紹介して「ビキニ事件」を丹念に辿りなおした（第23回平和協同ジャーナリスト基金奨励賞受賞）。2016年～2019年には、前述の労災・国賠訴訟に関するニュースが、高知県内のメディアでは大きく報道されたが、全国紙の報道は少なく、SNSを含めたネットメディアによって拡散されていた。

2017年は、第五福竜丸建造70年の節目だった。建造の地和歌山県串本町ではパネル展・講演会などが企画され報道された。保存運動に言及する報道も相次いだ。2018年7月～19年3月は展示館の大規模改修工事が行われ長期休館となったが、船内撮影や工事状況、改修後のリニューアルオープンに向けて、中国新聞、静岡新聞、

共同通信の記者らが繰り返し取材に訪れ、船体が保存されている意義を報道した。

◇テレビ

NHK

静岡放送局は、特設サイト「わたしたちは忘れないビキニ被ばく60年」を開設し、一般視聴者からビキニ事件の記憶や資料をウェブ公募する取り組みを行った。NHKアーカイブスでの再放送もあった（静岡県内のみ）。その他にも、以下のような番組が制作された。

- ・「その時歴史が動いた—3000万の署名が歴史を動かす」（2009年2月18日放送）

- ・ドキュメンタリーWAVE「除染された故郷へ～ビキニ核実験・半世紀後の現実」（2012年9月15日放送）。佐々木英基ディレクターは番組の取材をベースに『核の難民—ビキニ水爆実験「除染」後の現実』（NHK出版、2013年）をまとめた。

- ・E TV特集「海の放射能に立ち向かった日本人～ビキニ事件と俊鷲丸」（2013年9月28日放送）は複数回にわたり再放送された。同番組の奥秋聡ディレクターは『海の放射能に立ち向かった日本人～ビキニからフクシマへの伝言』（2017年、旬報社）をまとめた。

- ・東海3県エリア番組＜金とく＞「証言 ビキニ事件～60年 語られなかった思い」（2014.3.14）

- ・静岡県内番組＜静岡流＞「3000通の手紙が語るビキニ事件」（2014年8月4日放送）

テレビ朝日

- ・ザ・スクープスペシャル「原発と原爆—日本の原子力とアメリカの影」（2013年8月11日放送）

- ・テレメンタリー「第五福竜丸被曝60年～還れない島」（静岡朝日放送制作 2014年3月31日放送）

- ・ザ・スクープスペシャル「ビキニ事件63年目の真実」（2017年8月6日放送）

TBS

- ・報道特集「第五福竜丸事件60年目の真実」（2014年3月10日放送）

- ・「上田晋也のニッポンの過去問」（2016年2月24日放送）

5. 当事者たち

メディアの動向にもあるように、当事者たち

は周期的な取材により繰り返しメディアに登場した。またビキニ事件60年に前後して、多くの当事者たちが他界した。

第五福竜丸乗組員・大石又七は自らを、「被曝者」（放射線に曝された被害者）ではなく「被爆者」（水爆によって被害を受けた）だと名乗る。しかしマーシャルやその他の核実験被害者にも見られるように、その被害は放射線による健康被害にとどまらない。差別を生み出し、文化やコミュニティが破壊されるなどの被害も発生している。こうしたことから、「被ばく者」という表記が使用されるようになった。また原爆被爆者も含めて「ヒバクシャ」「hibakusha」の呼称も用いられる。2017年7月7日に国連第一委員会で採択された核兵器禁止条約の前文にhibakushaが登場する。採択された委員会室傍聴席には、広島・長崎の被爆者とマーシャル諸島住民が並び、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）メンバーに祝福されていた光景は、今も忘れることができない。

しかし被ばく者＝ヒバクシャたちが、みずからを被ばく者だと認識し、公言するまでには幾多の壁を乗り越えなくてはならなかった。

ビキニ事件は、1955年1月4日に日米政府による交換公文が交わされ、米国の法的責任を伴わない200万ドル（当時のレートで7億2000万円）の見舞金が、日本政府に一括支払いされることで決着した。これは多くの被災船それぞれの被害を補償もしくは賠償するものではなかった。入院・治療を受けた第五福竜丸乗組員には治療費用が支払われ、半年後に亡くなった無線長・久保山愛吉以外の22名には平均200万円の感謝料が支払われた。このことが、第五福竜丸以外の被災者や乗組員周辺の人々から妬まれる一因となった。また事件「解決」後もつづくメディアスクラムなどもあり、乗組員たちは沈黙していくこととなる。

一方で原水爆禁止運動は高揚し、運動のなかで久保山愛吉の妻・すず（-1993年9月）と漁労長だった見崎吉男（-2016年3月）が代表して発言することとなる。ここでは詳述できないが、久保山すずは運動の象徴とされ、そのことに翻弄されもした。彼女の生涯を記録した『死の灰を越えて—久保山すずさんの道』（かがわ出版、1993年）を著した飯塚利弘もすでに鬼籍にはい

った（-2011年8月）が、本書は漫画化され、紙芝居や絵本にもなっている（佐々木悦子、矢部正美、粕谷たか子製作 絵本『バラの祈り』自費出版、2018年）。

大石又七は周囲からの羨望・嫉妬に耐えかねて東京に逃げ出し、クリーニング業の修行を重ねて都内に店を構え沈黙した。しかし廃船となった第五福竜丸が夢の島でみつきり、第五福竜丸展示館が開館すると、メディア取材にも応じるようになり、1983年中学生たちに乞われて話し始めたところから、証言活動をするようになり、現在までその講話は700回を超える。手記も5冊発行した。肝臓ガンの手術を受け、いくつもの病気を発症しながらも、「沈黙したまま死んでいった仲間の分も」と語り続けている。自著のほか小沢節子『第五福竜丸から「3.11」後へ—被爆者大石又七の旅路』（岩波ブックレット、2011年）、同、「大石又七の思想—核の時代を生きる」（『戦後知識人と民衆観』影書房、2014年）に詳しい。大石が登場するドキュメンタリー番組も多数制作されており、映画『いのちの岐路にたつ 核を抱きしめたニッポン国』（原村政樹監督、2017年）でも証言が記録されている。

漁船での最高責任者は漁労長である。漁労長だった見崎吉男（-2016年3月）には自著はないが、聞き書き集『千の波、万の波—元第五福竜丸漁労長見崎吉男のことば』（私家版、2006年）、高瀬毅『ブラボー 隠されたビキニ水爆実験の真実』（平凡社、2014年）が刊行された。また、2009年より「市民のビキニデー」を開催している実行委員会は地元・焼津でライブや映画上映などの行事を重ね、2011年には見崎を同道して第五福竜丸展示館を訪れるスタディツアーを行った（ビキニ市民ネット焼津・かまぼこ屋根の会編『ヒロシマ・ナガサキ・ビキニをつなぐ』社会評論社、2012年）。

高知県で漁船員らの掘り起こしをしてきた幡多高校生ゼミナールが第二回焼津平和賞（2011年）を受賞したことに刺激され、静岡県の高中生らが平和サークル「エバグリーン」を立ち上げ、2013年9月よりこれまで公に発言する機会の少なかった池田正穂、見崎進の聞き取りを始めた。地元メディアを中心に二人の証言もたびたび報道されるようになり、アメリカの映像作家キース・レイミンクの取材を受け、大石、池

田、見崎の証言をアニメーションで再現した映画『西から昇った太陽』（アメリカ・2018年）が作られた。見崎は初上映を前にして2019年2月25日に死去した（完成版の試写は家族と共に見ており、筆者も同席している）。08年以降では、半田四郎（-2008年5月）、増田鏡之介（-2008年12月）齋藤明（-2012年5月）小塚博（-2016年1月）が死去し、2020年1月現在、存命者は4人である。

第五福竜丸以外の漁船・貨物船等乗組員とその遺族の証言は、前述の労災申請・国賠訴訟を支援する太平洋核実験被災支援センターによって、『ビキニ核被災ノート』（自費出版、2017年）にまとめられた。またセンターの副代表、平和資料館・草の家副館長の岡村啓佐による写真集『NO NUKES』（自費出版・2019年）は全日本自費出版大賞を受賞するなど注目を集め、第五福竜丸展示館で写真展が開催された（2019年11月23日～2020年3月10日）。

1997年より活動しているビキニ水爆被災事件静岡県調査研究会は、高知の動きと連動して毎年2月末に開催している研究会で検証を行ったところ、あらたに被災者の相談を受けることとなった。研究会の詳細は毎回『ビキニ被災の全容解明をめざす研究交流集会報告集』にまとめられている。また『ビキニ水爆被災事件の真相—第五福竜丸ものがたり』（かもがわ出版、2014年）を発行した。

岩手県、三重県でも被災の掘り起こしが進められている。

マーシャル諸島共和国の核被害

ビキニ事件の当事者であり、「ビキニ事件後」も放射性降下物の被害を受け続けてきたマーシャル諸島共和国（以下、マーシャル）については、近年研究が進み、マーシャル政府やNGOからの発信も増えている。2011年東日本大震災に際しては、義援金が集められ被災地に送られた。2014年、マーシャルと40年以上にわたり交流のあるフォト・ジャーナリスト島田興生に、ブラボー水爆実験被害者の一人、リミヨ・エボンの映像メッセージの撮影を依頼したところ、彼女が最初に発したのは震災と原発事故への見舞の言葉だった（「リミヨさんからのメッセージ」2014年3月1日、平和協会主催の集会で公開）。リミヨ・エボンはブラボー水爆実験時には13歳。

実験が実施されたビキニ環礁から東へ180km離れたロンゲラップ環礁住人で、閃光を目撃し「死の灰」を浴びた。2日後の朝、米艦船に収容され、クワジェリン環礁で避難生活を送り、3年後にロンゲラップに帰島した。リミヨ・エボンらは「偶発的に放射性降下物に著しく被曝した人間の作用にかかわる研究」（プロジェクト4.1）の調査対象とされた。

ビキニ環礁、ロンゲラップ環礁の人びとに関しては、島田興生『還らざる楽園』（小学館、1994年）、フォト・ジャーナリスト豊崎博光『マーシャル諸島核の半世紀』（日本図書センター、2005年）『写真と証言で伝える世界のヒバクシャ』（すいれん舎、2019年）によるルポルタージュ等がある。文化人類学の視点から中原聖乃『放射能難民から生活圏再生へ』（法律文化社、2012年）、社会学の見地から竹峰誠一郎『マーシャル諸島 終わらなき核被害を生きる』（新泉社、2015年）が出版された。二人の共著でマーシャル問題の入門書ともいえる『核時代のマーシャル諸島』（『マーシャル諸島ハンドブック』2007年の増補新版として改題。凱風社、2013年）が出版されたのに続き、マーシャルに在住し働いた経験を生かして橋本岳・末松洋介、佐藤美香『ヤッコエ！マーシャル諸島 話してみよう！マーシャル語』（葉事日報社、2019年）が出版されるなど、日本とマーシャルとをつなぐ試みが続く。

マーシャルは、2014年4月、核保有国など9か国を国際司法裁判所（ICJ）に提訴した（核ゼロ訴訟）。国連人権委員会へのはたらきかけ、気候変動への警鐘などを国際世論へ訴えてきた核ゼロ訴訟の立役者の一人、トニー・デブルム元外相は2017年8月、核被害に対する補償を行う裁定委員会（NCT）の元スタッフでロンゲラップ環礁住民の被害について調査を続けてきたビル・グラハムは2018年3月、リミヨ・エボンは65年目の「ビキニデー」を目前にした2018年2月に亡くなった。リミヨを語り手にした写真絵本『ふるさとにかえりたいーリミヨおばあちゃんとヒバクの島』（羽生田有紀・文、島田興生・写真、子どもの未来社、2014年）は、ビキニふくしまプロジェクトにより英語版が発行され、マーシャルの高校、大学に寄贈された。

マーシャル政府は2017年、国家核問題委員会

(National Nuclear Commission) を設置したが、2020年1月の政権交代により今後どのように機能していくか注視したい。

運動の当事者を記録する

ビキニ事件を契機に取り組みられた原水爆署名運動の研究も進められた。筆者にとっては「仲間」であり、敬愛する研究者であった道場親信（-2016年9月）、丸浜江里子（-2017年12）らが取り組んだ「初期原水爆禁止運動聞き取りプロジェクト」はインタビュー、座談会を重ね『初期原水爆禁止運動聞き取りプロジェクト記録集』（ピープルズプラン研究所発行、2012年）を刊行した。ここに登場する畑敏雄（平和協会顧問、-2009年12月）、吉田嘉清（平和協会顧問、-2018年3月）もすでに故人となった。

こうした聞き取りを反映して、丸浜は『原水爆署名運動の誕生—東京・杉並の住民パワーと水脈』（凱風社、2011年）、道場は「原水爆禁止運動と冷戦—日本における反核平和運動の軌跡」（『日本の外交』第3巻外交思想、岩波書店、2013年）を書いた。また、『平和運動家という生き方—吉田嘉清・米寿記念文集』（非売品、2015年）、山村茂雄『晴れた日に、雨の日に』（現代企画室、2020年）には、原水爆禁止運動に関わる交遊関係、運動の方針を巡る対立などに関する貴重な発言が記録されている。

静岡県原水爆禁止運動に長らく関わり、県内の平和運動の中心的担い手であった谷中敦（-2006年1月）は生前、運動内における問題点を鋭く告発しており、『疼く「静岡の心」—ビキニ水爆実験“死の灰”被災50年にあたって』（2004年）『ビキニ水爆実験“死の灰”被災50年—原水爆禁止運動統一問題資料=静岡』（2004年）などの発言集・資料集を自費出版している。死去後近親者により『深謝・惜別 谷中敦文集』（私家版、2007年）が発行された。

6. 「3・11」と第五福竜丸展示館

2011年の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故は、かつてない影響を第五福竜丸展示館にも及ぼした。来館者数等では可視化できないが、それは来館者の関心の高さや質問の内容に現れた。2011年6月から行った連続講座

には多数の市民が参加し、科学記録映画『世界は恐怖する』（亀井文夫、1957年）の上映会も反響を呼んだ。一方で4月9日～5月29日に開催予定だった、目黒区美術館「原爆を見る 1945-1970」展が中止されるなど、核を巡る表象とそれを取り巻く環境は揺れ動きながらも、第五福竜丸・ビキニ事件は繰り返し「原点」として紹介されもした。多くの映画、テレビ番組、現代アート、舞踏のテーマとして第五福竜丸が登場し、筆者自身も表現活動を開始したが、別の機会に整理したいと思う。

「3・11以降」、これまでになく話題とされるようになったビキニ事件と、同年に始まる「原子力平和利用」行政についての関心が高まったことは、前出のメディアの項でもみた通りである。三宅泰雄（平和協会初代会長、-1990年10月）『死の灰と闘う科学者』（1954年、岩波新書）や、展示館開館に先立ち出版された第五福竜丸平和協会編『ビキニ水爆被災資料集』（東大出版会、1976年）が、相次いで復刻出版された。

原子力や放射能測定の重大性がいまさらながらに取りざたされたこの時期、平和協会をさまざまな側面から支援した科学者たちの死去も続いた。森一久（-2010.2、平和協会顧問、原子力産業会議副会長、素粒子論）、服部学（-2012.1、平和協会顧問、立教大学原子力研究所長、物理学）、第五福竜丸の漁獲物をいち早く測定した西脇安（-2011.3、ウィーン大学名誉教授、生物物理学）、科学調査船・俊鶴丸に乗船し、自作のシンチレーションカウンターで環境放射線測定を行った岡野眞治（-2019.1、日本アイソトープ協会参与）らが、市民講座等で残した言葉などの記録集作成も今後の課題である。

参考文献

第五福竜丸平和協会編『第五福竜丸は航海中—ビキニ水爆被災事件と被ばく漁船60年の記録』（現代企画室、2014年）
第五福竜丸平和協会発行「福竜丸だより」